

第 4 回 館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和62年12月15日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 脇田 安保
3番 田沢 勝信
6番 山崎 雅己
8番 鈴木 勝美
10番 鈴木 忠夫
12番 榎本 春光
14番 小宮 利夫
17番 石井 謀
20番 福原 勤
22番 黒川 平治
25番 渡辺 昭夫
27番 林 豊

2番 永井 龍平
5番 岩村 勝弘
7番 生稻 陸
9番 山口 康雄
11番 神田 守隆
13番 山中金治郎
15番 横溝 功
19番 川名 正二
21番 辻田 実
23番 流山源次郎
26番 近藤 好雄
28番 飯田 義男

1 欠席議員 4名

4番 庄司二三男
18番 日下 君敏

16番 石井 昌治
24番 松下 正己

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会 福原 修
教育委員会 長

助役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
農業委員会 池田 六郎
農務局長

1 出席事務局職員

事務局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

1 議事日程(第3号)

昭和62年12月15日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

- | | | | |
|-------|---|-----------|-------------------------------------|
| 日程第 2 | { | 議案第 3 5 号 | 館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第 3 6 号 | 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第 3 7 号 | 字の区域及び名称の変更について |
| | | 議案第 3 8 号 | 工事請負契約の締結について |
| 日程第 3 | { | 議案第 3 9 号 | 昭和 6 2 年度館山市一般会計補正予算 (第 3 号) |
| | | 議案第 4 0 号 | 昭和 6 2 年度館山市ユースホステル特別会計補正予算 (第 1 号) |
| | | 議案第 4 1 号 | 昭和 6 2 年度館山市水道事業特別会計補正予算 (第 1 号) |
| | | 議案第 4 2 号 | 昭和 6 2 年度館山市国民宿舎事業特別会計補正予算 (第 1 号) |
| 日程第 4 | { | 請願第 6 号 | 固定資産税の据置きを求める請願書 |
| | | 請願第 7 号 | 公立学校事務職員・栄養職員の給与の国庫負担削減に反対する請願書 |

開 議 午前 1 0 時 0 2 分

○議長 (飯田義男君) 本日の出席議員数 2 4 名、これより第 4 回市議会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長 (飯田義男君) 日程第 1、これより通告による一般質問を行います。

質問の方法等は、昨日と同じであります。

これより発言を願います。

1 1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 1 番議員神田守隆君登壇)

◎ 11 番（神田守隆君）　すでに通告をいたしました 5 点についてお尋ねをいたします。

第 1 点は、昭和 63 年度、新年度の当初予算編成に当たりまして、半澤市長の姿勢をお尋ねしようとするものであります。

まず、第 1 点は、国民健康保険税についてであります。国保税は市民にとってもはや耐え難いほど高いと言わざるを得ません。市長御自身も去る 9 月の市議会で国保税が高いという事実はお認めになっておられました。新年度予算編成に当たって国保税は増税を避けるのはもちろん、むしろ減税をするべきではないのか、そのための財源措置を検討すべきではないかと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、水道料金やあるいはくみ取り料金など公共料金の値上げを新年度に当たり避けるべきだと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、第 2 点、海や河川の汚染防止に合併浄化槽の普及が急がれると思うがどうかという点についてであります。

この問題は、これまでもたびたび取り上げ、半澤市長のお考えをただしてまいりました。市長御自身も海の汚染防止のためにはこの小型合併浄化槽が非常に有効な手段であることは私も認めますと答えています。「国の補助金の動向等を考慮しつつ、その要綱の制定等実施に向けて検討してまいります」と答えているわけであります。

厚生省は、本年の 1 億円に対し新年度に対しては 5 億円の概算要求をしていると伺っております。私は海や河川の汚染は大変に深刻で、いち早く合併浄化槽の普及を促進するべきだと思うのでありますが、新年度から実施をいたしますかお尋ねをいたします。

次に、第 3 点、乱開発を規制し、良好な住宅環境と豊かな自然の保全を図るために、宅地等開発指導要綱の見直しが必要と思うがどうかという点についてであります。

9 月市議会で市内排水路の整備に関し、0.3 畝未満のいわゆるミニ開発に対しても整備を図るよう指導すべきではないかと市の考えをたしましたが、指導要綱に準じた指導を検討することとなりました。私は、この指導要綱の見直しについて次の 2 点が少なくとも必要である

と考え、市長のお考えをお尋ねしようとするものであります。

まず、第1点は、現行の指導要綱の指導の対象を0.3%以上から当面少なくとも0.1%以上に拡大し、ミニ開発に対しても事前協議の対象とすることです。また、建築物の高さにおいても10m以上は事前協議の対象とすることが必要だと考えます。

以上の2点についていかがお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、第4点、館山駅西口地区土地区画整理事業についてお尋ねをいたします。

区画整理事業は、道路などの公共用地を確保するために区域内の地権者に減歩という負担をかけるものであります。今回の土地区画整理事業は西口交通広場と都市計画道路渚線の用地確保が最大の目的かと思えます。いわば地区内の住民にしてみればこのために土地の提供を強いられることになるわけであり、それだけに地域に住む住民、地権者の意向を尊重し、十分に住民の合意と納得が得られない場合には事業を進めないということが大事だと思うのでありますが、この点についていかがお考えでありますか。

次に、平均減歩率の見込みについてはどのように見込んでおりますか。また、減歩緩和の方法と見込みについてお聞かせをいただきたいと思えます。

第5点、リゾート開発についてお尋ねをいたします。

館山の地域振興を図る上で、保養地として整備を図るということは重要な課題かと考えます。しかし、こうした開発は館山に住む私たち市民をこそ主体に検討されるべきだと考えます。市民の市民による市民のための地域振興でなければなりません。今、大企業のリゾート進出に対して市や市民が犠牲となるのではなく、大企業の経済活動を地域振興に活用すべきであり、企業城下町の悲劇を繰り返してはならないと考えます。

そこで、お尋ねをいたします。第1点は、新日鉄や熊谷組などの大企業と館山市とで組織した館山リゾート研究会について、その意義は何かという点であります。私は、これら大企業と市が市民の知らないところで開発計画をどんどん進めていくことになりはしないかと危惧するもの

であります。計画内容の公開なしに市が大企業のリゾート開発に積極的に参画するというのは、市民参加の市政の理念に反すると思うのでありますが、この館山リゾート研究会の意義について御説明いただきたいと思います。

次に、リゾート開発の名のもとに、館山の共通の財産である豊かな自然の破壊をもたらしては取り返しがつかないと思います。開発に当たってはいわゆる環境アセスメント、開発がもたらす環境への影響について事前に審査することが大変重要だと思うのでありますが、この点についていかがお考えでありますか。

最後に、水資源確保の見通しについてお尋ねをいたします。昨日も水資源についての質問がなされておりました。これらの御答弁から察しますに、要するに水資源の手当てはないと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。リゾート開発のために水資源の開発をするとすればその負担のあり方はどのようにお考えでありますか。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点、その小さな1点は、国保税は減税すべきと思うがどうかという御意見でございますが、来年の1月に政府予算の決定によりまして厚生省が国保予算編成方針を示すものと思いますが、国保制度の改革案をはじめ、あまりにも未確定要素が多くございます。仮に昭和62年度国の予算編成方針に基づいて積算いたしますと、国保税は20%程度の伸びになると思われます。

一般会計からの繰り入れにつきましては、退職者医療制度の見込み違い等による国保財政への影響額の未措置額の確保、今後の制度改正、あるいは医療費の動向を見ながら検討してまいりたいと思います。

次に、第2点、公共料金の値上げにつきましては、従来から市議会をはじめ住民の御理解と御協力を得ながら受益の限度において住民負担の公平に配慮し、その適正化を図ってきたところでございます。

昭和63年度予算につきましては、現在編成作業を進めているところでございますが、いずれにいたしましても社会、経済情勢や国、県等で

示す基準等を総合的に勘案し、受益者負担の原則に基づいて対処してまいりたいと考えております。

大きな第2点、海や河川の汚染防止に合併浄化槽の普及が急がれると思うがどうかという御質問でございますが、国におきましては合併処理浄化槽に対する補助制度が確立されており、補助対象地域として下水道認可区域以外の地域で水道水源の流域、水質汚濁の著しい都市内中小河川の流域、自然公園法第2条に規定する自然公園等、すぐれた自然環境を有する地域等となっております。また、県では、湖沼水質保全特別措置法第3条第2項に規定する地域のみとされております。

市といたしましては、合併処理浄化槽設置整備計画を作成し、現在、厚生省と協議中でございます。あわせて小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱及び要領等について現在検討中でございます。

第3点、乱開発を規制し、良好な住宅環境と豊かな自然の保全を図るために、宅地等開発指導要綱の見直しが必要と思うがどうかという御質問でございますが、館山市宅地等開発指導要綱は、市民の生活環境と良好な自然を守り、貴重な資源を保存するために、関係法令、条例等に定めるもののほか、必要な開発基準、整備すべき都市施設、環境保全のための措置等を定めて開発事業に対し指導を行っているところでございます。

9月議会でお答えいたしましたとおり、0.3％未満の宅地造成は本要綱の適用外でございますが、これらの宅地造成等は道路位置指定の申請から見ますと年10数件行われているのが現状であり、これらに対して本要綱に準じた指導ができるよう他市の状況及び現地を調査し、本指導要綱の見直しも含め現在検討中でございますので、63年度には適切な指導ができるよう対応してまいる所存でございます。

次に、第4点、館山駅西口土地区画整理事業についての御質問でございますが、その小さな第1点、住民の合意なしには進めないということが大事だと思うがどうかという御質問でございますが、昨日、田沢議員にもお答えいたしましたとおり、説明会、戸別訪問等を通じ区画整理事業の仕組み等の説明を行い、また権利者の意向、不安な点などをお伺いし、それにお答えするなど、権利者の御理解を得るための話し合いを重

ねてまいりました。今後とも計画の各段階で権利者の意向を十分お伺いし、反映できるものは反映させ、権利者の御理解をいただきながら事業を進めてまいりたいと考えております。

また、権利者が不安を抱かれる移転先の計画、すなわち換地設計、仮換地指定につきまして、公開で調整することにつきましては、従前の宅地の位置、利用状況、環境等に対応するように定めなければならないという土地区画整理法の原則を踏まえるとともに、土地区画整理法で要請され、権利者から選出された審議会委員で組織する土地区画整理審議会の意見を聞くなどして、権利者に不安、不満等を生じさせないよう権利者間の公平を十分配慮していきたいと考えております。

次に、第2点、平均減歩率の見込みはどうか、減歩緩和の方法と見込みはどうかという御質問でございますが、減歩率緩和のための用地先行取得を行っているところでございますが、今後とも土地の先行取得を進め、平均減歩率を20%としたいと考えております。そのため、現在までの取得地として7242㎡を確保しております。

今後とも、平均減歩率を20%となるよう積極的に用地の先行取得を進めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第5点、リゾート開発について、小さな第1点の、大企業と行政でつくる館山リゾート研究会の意義は何かという御質問でございますが、総合的なリゾート開発は基本的には民間活力の活用によるリゾート関連施設整備並びに国及び地方公共団体による基盤整備——すなわち上下水道とか、交通網とか、公園等でございますが、こうした基盤整備を行うことによって実現されるものでございまして、リゾート法の考え方におきましても官民協調によって整備を推進し、地域の振興を図ることが趣旨でございます。

また、全員協議会で御説明申し上げましたところでございますが、リゾート研究会の趣旨は、官民あるいは民間相互が役割分担と協調を通して課題の研究を行い、市のリゾート開発に寄与していこうとするものでございます。

なお、開発整備に係る産業団体及び地域団体との意見調整につきましては、各団体との懇談会により対応してきたところでございますが、

今後も諸団体との意見調整に努め、地域産業の振興に十分な配慮をしながら御理解と御協力を得てまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、開発にあたっては環境アセスメントが必要と思うかどうかという御質問でございますが、千葉県環境影響評価の実施に関する指導要綱に基づいて環境評価を行うのはもちろんでございますが、必要なものにつきましては環境評価を実施いたしまして、自然環境の保全と公害の未然防止に努めてまいりたいと考えております。

水資源確保の見通しについてどうか、その負担のあり方はという御質問でございますが、昨日同趣旨の御質問が辻田議員からございまして、御答弁を申し上げたとおりでございますが、その際も申し上げましたように、現在県で行っております南部地域総合利水計画調査、これは62年から64年度までに行うものでございますが、その調査との整合や水の効率的利用の増進を図りますとともに、昭和66年乃至67年には供給開始ができるよう福沢ダム及び神余ダムの計画を積極的に進めているところでございます。

水源開発に伴う負担につきましては、水源開発整備のための国庫補助金、県の水道総合対策事業補助金及び他会計からの繰り出し等により水道料金の高騰を招かないよう配慮をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎11番(神田守隆君) 国保税が現在の政府案のとおりに試算をしてみると20%上がるということで、これは大変なことになるかと思うんです。政府の今の案に対しては地方六団体等が反対しているとか、いろんな情勢がありますから、未確定な要素がかなりあるということはそのとおりだと思うんです。

そこで、お尋ねするんでありますが、現行制度を前提とした場合にどのくらい国保税の値上げが出てくるのか。要するに現在の医療費の動向、こうした点から見た場合に、現行制度のもとだとすると大体1億円ぐらいの繰り入れをしないとおそらく値上げをもたらすのではないかと思うんですが、その辺についての試算はございますか。

◎民生部長(渡辺 弘君) お答えいたします。

62年度の現行ベースでもって仮の積算と申しますか、試算でござい

ますけれども、医療費につきましては約6.9%程度の値上がりを予想しております。ただ、この値上がりの中には現在審議されておりますと申しますか、薬価改定ですとか、医療費の診療報酬の値上げ等については考慮してございません。それで約1億4000万程度の増額が予想されます。それから、老人保健拠出金につきましては13.4%程度の値上がりを見込んでおります。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） 国保の問題については、もはやいろいろな制度の問題、今後改定の動き等がありますから、それによって確かに未確定の要素がある。しかし、現行の事態で考えても1億を超えるような負担という問題については考えざるを得ないという答弁でありますけれども、こうした中で例えば本年度見ましても、富津では1億5000万一般会計からの繰り入れをして国保税の軽減措置をとっているわけです。国保の軽減措置というもののについては1億を超えるような金額が各自自治体において措置をとられているわけです。

ということは、今後の問題ということで確かに大きな要因はございますけれども、予算編成の上でかなり大きなウェイトを占めて国保の軽減については考えざるを得ないんだということを示しているかと思うんです。この辺について、やはり市長さん国保の軽減についていろんな諸般の事情を考慮しながら住民負担の軽減について1億になんなんとするような一般会計からの助成も場合によっては考えざるを得ないんだ、こういうふうに思うんですが、いかがお考えですか。

◎市長（半澤良一君） 国保の問題は、鎭山市のみならず全国の自治体が大変苦慮しているところでございまして、一般会計からの繰り出しもやむを得ないと考えておりますけれども、ただ、その金額につきましては、ただいま富津の1億5000万という例がございましたけれども、御案内のように富津は不交付団体でございまして、富裕団体でございまして、そうした各都市の財政事情いろいろございますので、そうした財政事情全般を考えながら考えていかなければいけない問題だと思うわけでございます。

いずれにしても、しょせん懐は一つでございまして、これに多額の

資金を投ずるということは、何かほかの仕事を減らさなければいけないわけでございます。その際、何を減らすべきか。教育を減らすのか、福祉を減らすのか、あるいは建設を減らすのか、そうした問題があるわけございまして、むしろ神田さんから何を減らしたらいいか御提案をいただければ大変結構だと考えております。

◎ 11 番（神田守隆君） それを言っておしまいなんで、市長さん。私がそっちに座る立場なら考えましょうよ。そちらに座っているのはあくまでも市長さんなんですから……。そこに市長さんの政治的な判断、これがあるわけですから、よくその辺をお考えいただきたいと思うんです。現に——そう言っただけであれですけれども、昨年度は決算見ましても4億を超えるような剰余金を出したりというようなこともあるわけですから、十分予算について精査をしながら御検討いただきたいと思うんです。

次に、水道料金、あるいはくみ取り料金——公共料金についてですが、具体的にお聞かせいただきたいと思うんです。先ほどの御答弁ですとよくわかりませんが、水道料金は3年ごとの見直しということで、たしか3年目に当たるということでもありますけれども、あるいはくみ取り料金、これについては値上げを検討していますか。

◎ 水道課長（石井敏夫君） 水道料金につきましては、現在の経営状況等からいたしまして値上げを考えておりません。

◎ 民生部長（渡辺 弘君） くみ取り料金ということは、館山市の環境保全公社のくみ取り料金と解しますが、環境保全公社の60年度の決算で、単年度におきましては約870万ほどの黒字を生じたわけですが、累積赤字が1110万ほどございます、したがって、まだその累積の赤字が残っておるわけでございます。62年度におきましても、これはあくまでも当初ベースでございますけれども、見ますと、約1280万ほどの単年度決算が出るという積算でまいっております。したがって、62年度末におきます予算上で見ますと約1850万ほどの赤字となる見込みではございますけれども、4月から9月までの搬入量を見ますと約390万ほど予算積算よりも増となっております。また、ことしの8月職員が1名退職いたしまして、その補充として現在臨時職

員で行っておりますけれども、それらの人件費の減等を見込めば1280万の単年度赤字はもっと圧縮されるであろう、そのようには考えますが、いずれにしても累積の1850万を埋めるほどの経営状況にはない、このように言えるかと思います。

したがって、今後といたしましては、経費の節減はもちろんでございますけれども、経営努力を重ねて、経営の健全化を図りながら、今後半年の状況を見つめていかなければいけないわけでございますけれども、そのような手だてを講じてもおお累積赤字が増大するような場合、これはやはり受益者の方々の御理解をいただいて、くみ取り料の値上げを考慮せざるを得ない、このように考えております。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） 第2点に移ります。

海や川の汚染対策ということで、合併浄化槽のことで、今の御答弁によりますと、交付要綱についてもつくっていくということでありますから、ということは新年度から実施するんだ、補助要綱ですね、こういうふうに考えて今いいのか。予算の検討等がございましょうが、そういう点で今の御答弁を御理解していいものですか。お聞かせいただきたいと思います。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

先ほど、神田議員の御質問の中にございましたように、厚生省の63年度の概算要求では62年度1億を5億、いわゆる5000基に枠を拡大いたしまして要求がなされております。

しかし、今後大蔵の決定が12月23日ごろ、政府案の決定が12月28日ごろと聞いておりますが、この厚生省の概算要求が5億円に拡大されるその根拠としては、先ほど市長から御答弁がございましたように、国におきましてはことしの半ばでございまして、小型合併浄化槽の設置の促進を図るために交付要綱の改正を行いまして、自然公園法ですとか、上水道流域ですとか、それから著しく汚染が進んでいる都市中小河川、それらまで枠を拡大しております。

したがって、当市といたしましても自然公園法の枠の中にも入りますし、中小河川の汚染度から見ても——これはあくまでも予測でもっ

て断言はできませんけれども、厚生省でいう交付要綱の枠内に入るだろう、それを期待しておるわけでございます。それらを踏まえながら今後検討していかなければならないわけでございますが、それと同時に市といたしましては61年度の年度末から県に対して小型合併浄化槽の補助制度の申し入れを行っております。そのようなことから現在厚生省と合併処理浄化槽設置整備計画についてヒヤリングを行い、また国からも小型合併浄化槽の市町村の設置要綱のモデルとのすりあわせもございまして、それらを協議しながら行ってまいりたい、このように考えております。

◎11番（神田守隆君） 国の補助施策の中で自然公園地域ということで、館山がその対象としてなる、こういう点について期待を持っているんだというお話で、それなりの準備作業が進んでいるんで、非常に明るくこの問題については考えられるわけですが、しかし、まだ最終的な決定をしている段階ではないというふうに今のお話だと承るわけです。

ということは、裏を返せば、私はこの事業については市の単独事業、たとえ国、県等が補助事業として実施しなかったとしても、実施するだけの価値、重要な意味や内容を持っているんじゃないか。国の補助事業になれば大変それで市の財政負担もそれなりに少なくなるわけですから、当然のことだろうと思うんですが、こと海の汚染の問題というのは深刻なだけに、市自身でもそれだけの決意を持ってやる必要もあるんじゃないかなと思うんですが、国の補助の対象に万が一はずれるということの場合には市としてはやらない——今のお話を裏返せば。そういうふうに考えるのは大変残念なことだと思うんですが、その辺について市長さんのお考えいかがですか。

◎市長（半澤良一君） 国の補助を得てやりたいと思っております。

今回の議会でも、自主財源が52%をどう思うかというような御質問がございました。ということは、国の補助を得て仕事をたくさんやれという意味だと思います。有効に自主財源を使う意味で補助を得てやりたいと考えております。

◎11番（神田守隆君） 私は、市はこの問題について決断をもって、

国の——今年度はたとえならなかったとしてもやるんだというくらいの決意がほしいと思ったわけですが、残念ですけれども、国の補助がどういうふうになるのかその推移を見守っていきたいと思います。

次に、第3点であります、宅地等開発指導要綱の問題で年10数件準じた指導、新年度から実施すべく準備しているということであります。この開発指導要綱、館山市の場合には長年にわたって見直しを進めてこなかったわけですが、他の市町村等見ましても非常にこの宅地開発指導要綱について厳しい基準を設けて、いわゆる乱開発なりを規制をして、良好な住宅環境を確保したり、あるいは自然環境を確保するという点で、市が積極的な施策をとっているわけです。

先ほどの御答弁ですと、年10数件で、準じた指導ということ。千倉方式のことが念頭にあらうかと思うんです。要するに、0.3%未満については届出をさせて、その届出の内容に応じて市の方で指導の必要がある場合には事前協議の対象とするということだろうと思うんですが、しかし、ということは逆に言えば、市の責任が極めて重大なわけです。0.1%を超えて0.3%というような枠内での開発の届出が出た場合に、これを協議の対象とするか協議の対象にしないかというのは、市のさじかげんだということになりますから、さじのかげんをどうするかというのは市の責任になるわけですから、そういう意味では市の責任が極めて大きくなるわけです。

他の自治体等を見ますと、やはりはっきり0.1%なら0.1%とうたっているところの方が多いように思うんです。こうした点から準じた指導、届出をさせて、というのは、いいようでかえって市のさじかげんということで規定としては経過的な措置としてというくらいの意味はあるかもしれませんが、基本的にはあまりいいことじゃないんじゃないかと思うんです。この辺についてどういうふうにお考えか。

あるいは、建築物の高さ制限についてちゃんとうたう必要がある。特に、今後建築物が高層化していくことも館山市の場合には十分考えられますし、私自身もいわゆる日照の問題でいろいろ市民から相談を受けている事例もこれまであるわけですが、今後こうした事例がかなり多くなるんじゃないかというふうに思うわけです。建築基準法も改正さ

れて3階以上が木造でもできるとか、建物がますます高層化していくということを考えた場合に、こういう点での市民の間の紛争なり、あるいは良好な住宅環境という点からも、建築物の高さ制限についても大変重要な今後のテーマだ。県内見ましても、指導要綱の中ではかなりのところでうたっているわけです。この辺についてきちんとうたうべきではないかと思うんですが、いかがですか。

◎経済部長（安西良一君） いわゆる0.3畝未満のミニ宅造についてどのような基準を設けるかというようなことだろうと思いますが、確かに館山市の場合には大きな改正点を今まで見ていなかったわけでございます。そこで、検討をしようということできいろいろやっておったわけでございますが、現在、各市町村からその基準となるものを送っていただきまして、いろいろ検討を進めておる段階でございます。

基準となる面積をどこに定めるか、あるいはその指導方法をどうしたらいいか、あるいは申請確認の方法、それをどう処理するか。そのほかにいろいろ最近各所で問題の起きやすいものといたしまして排水設備等、開発業者にどこまで責任をもって処理させるかというようなこと。これは水質の基準等も場合によっては関係するということから、これらにつきましてもその状況を把握し、問題箇所の検討を行いまして、これからどこに基準を置くかということで決めていきたいというふうに現段階では考えております。

それから、もう1点の、中高層の建物の高さ制限でございますけれども、今、おっしゃいますように千倉とかあるいは富津等で行われている状況でございますが、ちょっとその辺で私どももまだわからない点があるわけでございます。現在、いろいろ研究している段階では、建築基準法で日かげんによる中高層の建築物の制限というものがかなり明確にうたわれております。それと、全く違う法律でございますが、自然保護法の関係とかによりまして、その地域指定になっている場所での建物の高さ制限というようなものがやはりうたわれておるというようなことで、これらを十分に活用すべきではなかろうかというようなことで現在は考えております。

◎11番（神田守隆君） 建築基準法で高さ制限については明確にうた

ってあるというお話ですが、確かにうたっているんですけども、それは規制ができないということなんです。建築基準法ではうたっている範囲内では許されるということになりますから、そうするといろんな紛争が起きるんです。現実にはそうなんです。ですから、紛争を事前予防するという趣旨が大変大事で、そういう点から市がわざわざ高さの問題についての規制を設けているわけです。私自身も、この建築基準法で認められるんだからいいんだということでやられると、今後大変な問題たくさん起きてきますから、この辺十分研究していただきたいと思います。

次に、第4点、館山駅の西口地区土地区画整理事業についての関係がありますが、先ほどのお話ですと、住民の意向については十分尊重して、各段階に応じてそれぞれ住民の意見をよく聞いて反映すべきものは反映していくんだ、こういうお話でありました。換地計画の仮換地の問題についても、公開調整については審議会の意見を聞いてやっていくんだから——先ほどの御答弁ですと実施しないような御答弁だとうかがえたわけですが……。

審議会の意見を聞いていくのは法律で決まっているから当たり前のことなんです。ですから、それをあえて言わなくてもいいわけですが、しかし、審議会の意見を聞くということだけではなくして、現実的に、具体的に利害関係者である住民個々の意見を反映させていく。審議会での審議は当然行って、審議会の中で案をつくりながら、そして住民に改めて公開調整をしながらそれぞれの調整を図っていくというようなことが、例えば、群馬県の前橋市の区画整理の中では非常に効果的な方法だったということで実施されているわけなんです。ですから、住民の意向をあくまで尊重するんだという点でのこうした先進地の施策をやはり十分参考にしていきたいと思うわけです。そういう点で、先ほどの公開調整について非常に後ろ向きの御答弁でありましたけれども、大変残念なことだと思います。

それから、用地の先行取得について、減歩率緩和ということで7242平米、これは6月の議会ですか、田沢議員さんに答弁した数字と大して変わっていないと思うんですが、1万平米ということを目標にするというお話がございましたけれども、ということは、半年近くの間具体的に

的に見える形では出ていないと思うわけです。

そうすると、減歩率20%ならいいんだ、こういうことには私はならないだろうと思うんです。この平均減歩率20%を置く根拠なり、それは何なのか。20%だとはいえ土地のただ取りですから、住民にしてみれば。自分の土地がただ取りされるわけですから、大変な問題だろうと思うんです。現実には、全国各地で減歩率についてはゼロにするという事例がたくさんあるわけです。

こうした点で、具体的には過小宅地については減歩率をゼロにする、これはどこでも一般的にやられていることです。その過小宅地については大体70坪というようにみなすのか、あるいは100坪とみなすというところもあるようでありますけれども、この過小宅地についての減歩緩和についてはどう考えておるのか。お聞かせいただきたいと思います。

それから、さらに、私は、この区画整理の結果、西口の地域というのは様相が一変するだろうと思うんです。現況からすれば、東口の中村パン屋さんの前の通りのような、あるいは銀座通りのような通りが西の方にももう一つできるわけですから、一気に様相が激変する。現に、市ではそこら辺については将来的には商業用地になるだろうという見込みを持っておられるわけです。

といたしますと、現に住んでいるところの宅地から見ると3万2287平米という宅地面積がある中で、商業地になるとすれば、現に住んでいる方については商業予定地と言っていいかと思いますが、そこに換地しますよということでもしない限り換地できないんじゃないですか。となれば、「商人にあなた変わらなさい」と、さもないと「商売人に土地を売って出て行きなさい」、こういうことになるんじゃないですか。これについてどうなんでしょうか。

◎経済部長（安西良一君）　まず、20%の根拠でございますけれども、これにつきましては千葉県内でやっております土地区画整理事業のうち、市施行によりますものの平均減歩率は21.64%となっておるわけでございます。これはすべてのものをトータルいたしますとそうなります。そういうことで、館山市の場合には減歩しないでやりますと29.25%という非常に高い減歩率になりまして、それでは地域住民の方に大変

申しわけないといひますか、仕事がなかなかやりにくいというようなことになるかと思ひます。したがひまして、減歩率は20%まで落とそうということで基本的な計画を立てております。

それから、過小宅地につきましてどこを基準にするのかという御質問でございますが、それにつきましては、あすこは非常に過小宅地が多うござひまして、50坪を一応の基準ということで、50坪以下の方は減歩をしないというようなことで基本的には考えております。

それから、商業用地に換地するような格好になるのではないかという御質問でございますが、現在の計画でまいりますと、一応仮換地、換地等がすべて終わりました時点で、でき得れば一番メイン通りになります道路、南側が現在商業用地になっているわけです。その北側の方を、それに面する一街区のみを商業用地にしたらどうかということで現在検討を進めておるといひのが現状でございます。

以上でございます。

◎11番(神田守隆君) 商業用地にしたらどうかということですが、いずれにしてもあすこは様相を一変すると思ひます。商業用地になるということはもう目に見えていることで、そういうふうになりますと、換地先が、そういうふうなことで住宅として住んでいる方にとっては、住宅地としては適切でない場所に換地せざるを得ないという事態があらわれやしないかという点なんです。それについてお聞かせをいただきたい。

時間がないようですから、第5点目の方に移ります。リゾート開発の問題でありますが、土地の問題が大きな問題だ、土地の取得の問題がいわれております。先だって、地価の高騰問題をめぐって国土庁が県に対して地価の監視区域の見直しをなさひ、現行のいわゆる市街地の地価高騰ということで、市街地中心に監視区域の網を張るだけではなくして、今後の開発が見込まれる地域乃至はリゾート開発等の予定が見込まれる地域、こういうところについても地価高騰が見込まれるところについては予防的な措置として監視区域を広げなさひ、こういうような趣旨の国土庁の通知が出たように伺っているんですが、こういう点で館山市のこの問題についてはどのような対応なり、考え方を持っておりますか。お聞かせをいただきたいと思ひます。

○経済部長（安西良一君） 換地の場合に、その時点では現実に住宅地でございます。したがって、将来を見越してどうのこうのということではなくて、その時点では住宅地に換地をするというように考えております。

それから、国土庁からの通達の件でございますが、県の方から実はこれらに関する通達が参っておりまして、ただ現段階ではその協議、検討あるいは打ち合わせ、そういうようなものは指導はございません。しかしながら、市といたしましてはこのリゾート開発の実現のためにはどうしても用地の確保が必要だということから、特に地価の抑制あるいは投機的な土地取引の規制が重要な問題だというふうに考えております。しかしながら、監視区域の設定は、私権の制限だとか、あるいは隣接地との比較、膨大な業務量、あるいは多くの問題等がございますので、県の指導を受けましてリゾート指定の動向を見ながら、一応県と協議をする、あるいはリゾート研究会にも諮りまして慎重に対処していきたいというふうに現段階では考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第2、議案第35号乃至議案第38号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告者がありますので、発言を許します。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） それでは通告いたしました議案36号並びに38号について御質問を申し上げたいと思うわけでございます。

まず、最初に議案第36号の34条の3第1項並びに第53条の4について御質問を申し上げたいと思うのでございます。

市長さんは、提案説明の中におきまして、「個人市民税の減税に関する部分が主となっております」、そして「改正の主な内容を申し上げますと、まず第1点は、個人市民税について、所得割の税率を現行の13段階から7段階に改め、また、所得控除に所得税の改正に併せ配偶者特別控除を創設」云々というふうに書いてあり、「税負担の軽減を図ろうとするものでございます」、このように説明をされておるわけでございます。

そこでもって、私は、この議案36号を見ますと、どうも税負担の軽減を図ろうとするものであるというふうに理解ができないのもって、どのような形でどのような減税がなされて、税負担の軽減がなされておるのか御説明をいただきたい、こういうことでございます。

それは、議案説明資料の12番でございますけれども、ここに現行と改正案の比較表が出ておるわけでございます。この比較表を比べてみますと、御案内のように改正案によりますと、889万円までが増税になるわけでございます。すなわち、現在900万円の人の税率は100分の10でございます。改正案になりますと、これが900万円になるわけでございますから、100分の11になるわけでございます。このように順送りに60万円以下の金額、100分の3ということでございますけれども、20万円以下の金額の人が100分の2.5が3になるわけでございますから、率は非常に上がるわけです。以降、同じように900万円の人までが、正確には899万円までの人が率からいって増税になるわけでございます。

したがいまして、この点から見ますとどうも税の軽減ということがわからない。しかしながら、総体的にはやはり900万円以上の人は減税になるわけでございます。2000万円を超える人につきましては、今までは2900万円以上の場合には100分の13、4900万円以上の人は100分の14、こういう率が下がるわけでございますから大幅な減額になります。こういう人たちは所得金額が高いですから、額が非常に大きいので総体としては減税になろうかと思っておりますけれども、この

図表を見る限りにおいては私は900万以下の人については増税になるんじゃないか、このように見られるわけでございますけれども、この点についてはどのような意味合いと、どのような内容でもって税負担の軽減になるのか御説明をさらに詳しくしていただきたい。

次に、53条の4でございます。これにつきましては退職所得でございますけれども、これもこの説明書の24ページの退職所得控除後の退職手当等の金額の税額200万8000円から202万4000円未満のもの、この人が税額が3万4300円なんです。そして現行でいきますとこの項目は3万4410円。ここでもって初めて税金が110円安くなるわけでございます。これ未満のものは全部増額なんです、この一覧表ずうっと見ていっても、私が見ていく限りについては。ここから上がずうっと安くなってまいりまして、最高の800万円以上の人については23万9490円が22万6000円になるわけでございますから、1万3490円の軽減になる。以降、比率が低くなるものでございますから非常に高額な減額になる。

したがって、この面においてはかなりの金額が税収入としてはマイナスになるかわかりませんが、少なくともここですところの200万までの人については増額になる。こういうことは私は税の制度からいって、今日一番問題になっているのは税の不公平、そして税の原則からいって応能の原則、それから公平の原則があるわけです。この2つの原則に立って日本の税制が立っておるというわけでございますから、所得の低い応能力のない人が税が高くなるというこの不公平、これは今日の日本の税制で一番問題になっているわけなんです。このことがさらにこれで増長されるというふうに思うわけでございまして、私はあまり金を持っていませんし、退職金も何千万ももらえるようなことはありませんので言うわけじゃございませんけれども、市民の多くの人たちが増税の部分に入るんじゃないかと思うわけでございます。となると、市長の説明はどうもわかりにくくて、この点についてわかりやすく、この2点をとらえてどうなのか、具体的数字をもって教えていただきたい。これがまず36号の質問でございます。

それから、第38号につきまして、館山の市営住宅建設予定地につい

て御質問申し上げたいと思うわけでございます。

今回の議案第38号に真倉の市営住宅というものが提案されております。これにつきまして、66年に老人福祉協会から購入されておるわけでございまして、62年の3月の補正予算の中でもって一般会計において購入されている。ここで初めて真倉市営住宅というものが出てきております。そして、その3月議会の本予算の中には真倉市営住宅の委託料、工事請負費という形でもって同じく予算が計上されているわけでございますけれども、私は、この真倉の市営住宅というのがどこの場所なのか、番地と所在を教えてください。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第36号個人市民税の減税の具体的内容でございますが、今回の条例改正案の基礎となりました個人市民税減税に関する地方税法の主な改正点は、税率の累進構造の緩和、配偶者特別控除の創設並びに基礎控除等の引き上げでございます。

個別に申し上げますと、税率が13段階から7段階に改正され、新たに配偶者特別控除14万円が創設され、さらに配偶者、扶養、基礎の各控除においておのおの2万円の引き上げがなされたものでございます。

なお、税率表を見る限りにおいて、最低税率が引き上げられており、低所得階層については減税ではないのではないかという御趣旨の御質問でございますが、配偶者特別控除の創設あるいは各種控除の引き上げによりまして、夫婦と子供2人の標準給与所得世帯の課税最低限は、現行191万2000円から226万1000円となり、低所得階層においても減税となっているわけでございます。

退職手当の件につきましては、今、調べておりますので、後ほど御報告申し上げます。

次に、議案第38号工事請負契約の締結についてでございます。

館山市真倉市営住宅建設予定地と予定に至る経過についてというお話でございますが、真倉市営住宅建設の用地につきましては、昭和59年6月議会におきまして、老人ホーム跡地の有効利用という御質問の中で、

各種公共事業の代替地等も含め有効活用を考えてまいりたいと御答弁申し上げたところでございます。

その後の経過でございますが、市営住宅の建設計画が具体的になり、種々検討の結果、老人ホーム跡地が適地であると考えられましたので、昭和61年度の3月補正予算におきまして用地として確保したところでございます。

なお、地番は、館山市上真倉字天王下2296番地外4筆でございます。

以上、答弁を終わります

○21番（辻田 実君） 再質問をいたしたいと思います。

1つは、今、税額の控除の問題が出たわけでございますけれども、給与所得190万なにがしということで説明があったわけでございます。私は、ここで聞きたいのは、大体所得が200万ぐらいの人、低所得者、この人はこれでは食っていけないんですよ。大体奥さんが共稼ぎしているんですよ。したがって、今の答弁でいきますと、配偶者並びに子供2名の控除があるので安くなるということです。大体、低所得だと2人でやっていかないと食っていけないんですよ。そのためになかなか扶養控除だとか、ここでいう配偶者控除なんていうのを受ける人というのは私の知っている範囲では非常に少ないんです。私も労働組合にいますからいろいろ見ているんですけども、大体共稼ぎとしてはこのくらい。所得が500万以上になりますと女房と子供を扶養して生活できますから、大体、今の言う控除の適用は100%受けられるんですけども、所得が300万以下になってきますと、共稼ぎしないとどうしても生活できない。その層のところについて高くなっていますから、したがってそこへと具体的に今度配偶者控除が入りましたので、現実的には税額が多少上がっても安くなります、この論法は当てはまらない。

もう少しやはり市政の中において市民の生活実態、給与実態というものを十分検討した上でもって判断してもらいたい、このように思うわけでございますけれども、この点について、私の言う、今平均でもって190万、約200万といいますから、200万以下の人でもって現実的に配偶者控除を受け、扶養控除を2名しているという家庭がどのくらい

あると思いますか。これはいきなりでもってちょっとあれかもわかりませんけれども、ちょっとお答え願いたい。常識的にもその人じゃ生活できませんよ。生活保護世帯とほとんど変わらないぐらいの状況じゃありませんか。そこになってくると対象になりませんから、そういう人たちにはぎっしりと税の負担というのがかかってくる。今でも高いものがさらに上がってくる、こういう状況にはならないでしょうか。この点についてお尋ねをいたしたい。

それから、次の真倉の老人ホーム跡地の市営住宅でございますけれども、今、市長の答弁にございましたように、59年の6月の神田議員の通告質問で老人ホームの跡地はどうかと言ったときに、公共事業を推進していく過程において代替地の要望も予想されるので、それへの利用を含めて有効活用していきたい、こういう答弁がなされているわけでございます。以降、さっき申しましたように、補正予算、その他については全部真倉市営住宅ということでもって、その内容が明示されております。

今回も議事録をずっと見たんですけれども、説明は真倉市営住宅建設費、またそれに対する調査委託料と書いてありますけれども、真倉といっても広いわけございまして、私は非常にうかつでございしますが、つい最近まで切り割りの方の真倉の、元問題になった跡地に住宅が立つのかなと思って、なかなかいいんじゃないかというふうに勘違いしておったら、最近になりまして老人ホームの跡地だということでもって気がついて驚いたような状況でございまして……。

私は、この点について、やはり議場でもって老人ホームの跡地利用についてこのような答弁をしているわけでございますから、市営住宅に移るときの経過、説明、そういうようなものを議会に対して了解をとらないと具合が悪いんじゃないか。案件として5000㎡以下のものについては議会の承認を必要としないといっておりますけれども、議会の中でもってこのようにするということ。

同時に、老人ホーム跡地というのは、かつては館山小学校のあった場所でございます。震災後に館山小学校が現在の豊津小学校と合併して、あそこは跡地になりまして、そこを軍隊の将校クラブとして非常に華や

かな場所として栄えて、戦後は駐留軍のクラブになり、そして老人ホームになって今日に至っている。現在では、館山の老人クラブの人たちがゲートボール場として利用しているという、非常に由緒ある土地であるわけですので、私はこの点についてここまで事が始まって議会で話し合いをしてないということについては、非常に残念に思うわけでございます。

特に、私は、市営住宅の性質上、また土地の有効利用の観点からいって、老人ホーム跡地についてはもう少し有効利用の密度の高いものに利用してもいいんじゃないか。まだ、駅前の再開発も緒についたばかりでございます。これから59年の答弁の中にありますように整理事業をはじめとするところの各種公共事業の推進に伴う代替地ということでもって購入しているわけですから、私はこのとおりにやってもらいたいというふうに思っておって、それがやはり市営住宅ということでききますと、少し能がないというんですか、やり方が安易過ぎるんじゃないかという感を私は持ったわけでございます。

市営住宅を建てることそのものは私は悪いとは思っておりませんが、館山市の状況の中でもって土地の有効利用ということになれば、もう少し市営住宅というものを建てる場所というものもあったんじゃないか。そして、あそこは老人ホームが移転して売却に困っているから市は買って、あったから、初めは公共用地として、その代替用地としてやろうという中でもって変わっていく。変わってきたら、それから3年しか経っていないわけですから、ある程度議会の中の答弁に対しては、議会に対してきちんと整理するということがないと、議会が無視されたも同然というふうに思うわけでございますけれども、この点について、私は、非常に遺憾に思うわけございまして、市街地整理事業の推進に伴うところの代替用地として購入したものが、どういう機関の協議なり議を経て老人ホームの跡地に決定されたのか。議会については何らの問い合わせもないということについては私は非常に不満であるわけでございますけれども、この点についての御所見をお伺いしたい。

以上、2点について再質問いたします。

○総務部長（飯野芳郎君） 今回の税制改正につきましては、地方税法

の改正を受けて当市の条例を改正するわけでございますけれども、基本的にはすべての階層で減税になるというふうに今回の改正がなされたわけでございます。

20万円以下の人は、市民税では2.5%から3%になるわけでございますけれども、県税の方で減税になりますので、トータルといたしましては増税にならないということで、すべての階層について減税になるわけでございます。

具体的に一つの事例を説明させていただきますと、給与所得で300万円の人は——標準世帯でございますけれども、市民税で7950円、県税で4400円、1万2400円が減税になるわけでございます。一番減税になる階層の多いところで説明いたしますと、800万円の階層の人がトータル、市民税、県民税入れまして5万2950円の減税になるわけでございます。さらに、給与の高い人の事例で、2000万円の給与所得者につきましては、2万7000円の減税になるということで、すべての階層につきまして今回の減税が図られているということでございます。

それから、所得分布の御質問でございますけれども、当市の市民税の納税義務者はトータルで2万33人いるわけでございますが、20万円以下の者が2028人、20万円を超える者が2296人、45万円を超える者が2518人、70万円を超える者が2419人、95万円を超える者が1999人、120万円を超える者が4864人、220万円を超える者が2594人、370万円を超える者が933人、570万円を超える者が247人、950万円を超える者が94人、1900万円を超える者が20人、2900万円を超える者が13人、4900万円を超える者が8人ということで、2万33人の分布になっているわけでございます。

それから、3番目に、退職手当の御質問でございますけれども、今回は200万8000円以下のところにつきましては増税になりましたけれども、それ以上のところにつきましては減税の措置がとられているわけでございます。

先ほども御説明いたしましたけれども、今回の条例の改正は、地方税

法を受けまして改正をしようとするものでございます。

○経済部長（安西良一君） 真倉地区に住宅建設を決定したその経緯についてということでございますが、現在、御案内のように北条地区内といいたしめようか、駅の西口の土地区画整理事業をやっているわけでございますが、その区域内に北条住宅がございます。現在の面積が1556でございます。そして、現在の計画でまいりますと1200平米ぐらいに減歩になってしまうということから、そこの敷地に住宅を建てることは非常に困難となってきたという一つの経緯がございます。

しからは、どこに建設をしたらいいのかということでもいろいろと物色をしていたしました。その中の一つといたしまして、以前建っておりまして正木の処理場跡地を一つの候補に挙げたわけでございます。

そのほか国有地もいろいろ捜しました。しかしながら、適当な場所はないとございまして、正木の跡地を一応絞ったわけでございますが、館山バイパスの用地買収が非常に進んでまいりまして、その中でやはりこれから代替地がどうしても必要だという声が多くなってきたわけでございます。また、これから先、交渉していく中でさらにそういう方が出てくるだろうというような予測もございましたもので、その地域についてはバイパスの代替用地に充てるのがまずベターではなかろうかというようなことで、その地域は確保することにしたわけでございます。

そして、そうこうしている中で真倉の、今の御指摘の老人ホームの跡地というものを検討したわけでございます。立地条件からいきましても、あるいは病院、スーパーマーケット、公園にも近いというようなこと、あるいは都市計画上の用途地域といたしまして、2種住宅用地の中に入っておりまして、住宅環境としては大変いい場所だ、そういうところに市営住宅ができれば最高ではなかろうかというようなことでそこに内定をいたしまして、いろいろ内部で事務を詰めたわけでございます。最終的に、市長の決定でそこにしようということになったわけでございます。

それから、当初、北条住宅に入居していらっしゃる方がかなりおったわけでございますが、現時点では5名になっておるわけでございます。当初はそちらにというような希望者が大変多かったわけですが、最近に

なりまして学区の問題だとか、あるいは自分の所得の関係、そういうものによりまして、自分で家を建てたいという方が出てまいりました。そういう方が1名ございます。それから、そのほかの3名の方はできることならば北条地区内で自分で民間の住宅を借りてやるというようなことで状態が変わってきております。当初は真倉に行くということで予定しておったんですけれども、だんだんいよいよということになってまいりますと、そんなことで希望が変わってきているというのが実態でございます。ほかの1名の方は現時点で迷っている、まだ自分の意思が決定していないというようなことでございます。

以上でございます。

◎21番(辻田 実君) 最後の質問になるわけでございますから……。

私は、今の答弁でもって、300万円の人は聞いてないんですよ。200万以下の、低所得者についてどうかということで、そして20万円以下の人についても2000何人もいるわけですよ。これらの人たちの問題を私は言っているわけでございます。

市の方にすれば、トータルとしては確かに500万とか1000万とかという人について減額になるということですから、それはさっきも申したとおりそうなるでしょう。でも、私は、低所得者に対して応能力のない人、確かに国の問題ですからここでどうこうということはありませんけれども、一応理解していてももらいたいのは、所得が200万以下の人についてはそれだけでは生活できないでもって夫婦共稼ぎとかそういう形の中でやっておる、したがって行政の中でもって計算するように配偶者控除が幾らになったからその差しかえり、こういう数字は机の上では出てくるかもしれないけれども、現実的に共稼ぎしていれば配偶者控除というのは両方がないじゃありませんか。

それがなくなってしまうと、税率だけはその下の部分について上がるわけですから、したがって下の部分は非常に税負担が重くなるという痛さ、さっきの説明からいって、改正区分からいってもそういう分類に入るのは約4000人全部いるじゃありませんか。20万以下でもって2000何百人、そして30万以下でやはり1000何百とか、こういう数字があったわけです。かなりの1割以上の人たちがそういう痛い目を

くう。

私は、そういう面で非常に弱い者、そして苦しんでいる人を助けると
いうのが行政の本意であり、我々政治家のなすべきことでもって、金持
ちが豊かになってぜいたくしていることを助けるのが行政の本来の目的
ではないというふうに判断しているわけで、そういう見解の違いは別と
して、そういう苦しい人を助けるという意味については、1人や2人じ
ゃない、数1000人の人たちがやはり増税になるという痛みについて
はひとつ理解していただきたい。

ここでもって論議しても、これは中央の改正ですから、どうにもなり
ませんから。そして、私はそのことをここでもってあえて質問しなきゃ
ならないのは、市長さんの説明の中でもって税の負担軽減になりますよ、
こういうことが大上段に出されているものですから、そういった層の人
が「何を言ってるんだ。どこが減税になるんだ。我々はむしろ増税では
ないか」、この人たちは1000円上がっても、2000円上がっても、
所得の低い人、月給15万とか14万の人は1000円、2000円の
金が大切なんです。年俸1000万もらっている人は1万円、2万円の
金も何てことないんです。そういう痛みを理解してもらいたいというこ
とを私はここで言って、市長のそういった説明の中においてもそういう
面をひとつ考慮してもらいたい、こういうことでございます。

2番目に、真倉の土地については、ここまできてしまって、市営住宅
ができるのがいいとか悪いとかというのは申しません。確かに市営住宅
としてあすこに建てればいいです。しかしながら、この内容に書いてあ
りますように集合住宅でございます。集合住宅をああいいう環境の中につ
くることは入る人は便利かわかりませんが、今、周囲に住んでい
る人たちの問題等も考えていかなければならない、集合住宅はかなりの
人が入って、かなりのものがありますから、周辺の人たちの問題を考え
ていかなきゃならない。都会のマンションにしてもそういう立場でもっ
て、千葉市や習志野でもそうです。大体、そういう集合住宅として建て
ていいところと、住宅地でもって便利だからということで、確かに便利
は便利だけれども、しかし市の住宅をつくるときにあまり便利性だけで
やっていくことはどうか。

もう一つは土地の有効利用という面から、私は議員の中にもそういう2つの面から、やはり老人ホームの跡地利用について、市営住宅が移ったことについてはやはり反対の意見があったことを銘記しておいてもらいたい。あれが全部建って、将来必ず「何だあんな一等地のああいふところにやってしまっ」というのが出てくるということは——今でも出てきているんですから、そういう中でもって議員の1人や2人、そういうことについて質問するのがいないのかといわれても議会の権威にかかわることでございまして、私はそういう論議をここでもってやっておきたい。今までの老人ホームの跡地というのはいないんですから、この中でもって初めてですよ、決定したのは。そういうことについて私は明らかにしておきたい。

同時に、議会でもって表現したことについては、必ずその結末を議会でつけてもらいたい。市長も、議員も、行政部と立法部というのは同格でございますから、やはりこの議会を尊重してもらって、議会の中でもってこうした市政の問題についてはすべて了解をし、合意をしていくという議会制民主主義を高めてもらいたい。どうも最近では市長の方が非常に力が強くて議会の方が弱いように市民に受け取られておりまして、非常に私は残念でございまして、何といたってもやはり、私は議会の方が市長より上になろうとは思わないけれども、市長と議会というのは同格の立場でもって市政について論議をしたい。こういう立場からいきますと、今度の老人ホームの跡地についてはあまりにも行政先行ということでもって、議会軽視の感のそしりを免れないと言われてもやむを得ないんじゃないかというふうに思うわけでございます。

それから、今、説明しました北条住宅の移転については、ヒヤリングの中でも出ていたわけでしょう。あそこの住宅については立ち退きはしておりません、自主的に老朽化したので転換していきませんかということですから、ほとんどの人たちがそういうことでもって自分の住宅から出て行ってしまった。現在、わずかな人が残っているけれども、それらの人についてもすぐ市営住宅をあそこを立ち退きして、代替として新しい住宅をつくらなければならないという人はほとんどいないという状況が明らかになっているわけでございます。そういう意味では市営住宅の

建て替えということにはならない。したがって、そういう便法を使わずに率直に議会に対して跡地の利用、市営住宅の建設については十分相談をした上で決定をしていただきたい、このことを要望しまして質問を打ち切りたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

次、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君） 私は、議案の第35号館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。

議案の説明資料5頁、ここに行政職の給料表が現行及び改正案ということで明示されています。この給料表についてお尋ねを申し上げます。

人勧に基づいて市職員の給料を国、県に準じて引き上げようとする今度の提案でございすけれども、県の給料表と比較をいたしました場合、市の給料表は、大変上には厚いけれども下には薄いというような問題点があるかと思ひます。

具体的に申しますと、1級については、13号級から25号級までを県の1級と比較をしてみますと、それぞれ県の給料表よりも低くなっております。また、2級については18号級から、3級については18号級から、4級については15号級から、5級については18号級から、6級については18号級から、それぞれ県の給料表よりも市の給料表は低くなっております。

1級、2級といへば、現業の職場の方が多いかと思うわけですが、こうした方々の給料が県よりも低く押さえられているわけで、なぜこういうことをするのかお聞かせをいただきたいと思いますのであります。

次に、県の給料表に準じた場合、県の給料表よりも低くなっておるところに位置づけられた方が何人いるのか。そして、県の給料表に基づいて給料を支給した場合には財源は幾ら必要なのか、この辺をお聞かせいただきたいと思います。

次に、議案第38号の市営住宅の請負契約の案件についてであります。先ほど来、この問題についての質疑がございました。私は、市営住

宅のこの建設地について、北側に民家をかかえているというような条件の中で、市営住宅が中高層建築ということで当然日照の問題があるかと思うわけであります。こういう点で、周辺の住民に御不便をおかけするという事はないのかどうか。この辺については十分な配慮がされているのかどうかお聞かせをいただきたいと思います。

また、附帯施設としてつくる幼児遊園とは何でありますか。この内容について御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第35号、給料表についての御質問でございますが、本市の一般職の給料表につきましては、昭和46年度までは国家公務員に準じ、行政職については行政職給料表1を、技能労務職については行政職給料表2をそれぞれ適用しておりましたが、昭和47年度の給与改定にあわせ、県の給料表に準ずることとしたため、技能労務職の給料表廃止、行政職給料表に一本化いたしました。

当時、県の給料表は、国家公務員に比較して高くなっておりましたので、これを調整するため、また在級年数の長い技能労務職員の昇給間差額の調整を含めて、一定号級以上につきましては県より低くし、現在までこの方式を継続しております。

なお、昭和63年4月1日現在で県の給料表より低くなっている号級の対象者は116名となっており、また県の給料表と同じにした場合の財源は年間820万円程度となります。

次に、議案第38号工事請負契約の締結に関する御質問でございますが、真倉市営住宅建設に際しては、周囲に及ぼす日照の影響等を含め、住環境には十分な配慮をいたしたところでございます。

また、敷地内に設置いたします幼児遊園でございますが、面積約200㎡であり、周囲に植栽を施し、パーゴラ、砂場及び芝生広場を計画しており、多目的な利用ができるものと考えております。

答弁を終わります。

○11番(神田守隆君) 今の御答弁によりますと、給料表の問題であ

りますけれども、昭和46年まで行政職1、行政職2ということで扱っていたが、47年の給与改定から一本化をした、しかしながらこの廃止に伴って県の給与が当時高かったから従って市は傾斜をつけたんだ、こういうようなお話で、46年乃至47年といいますと、もう15、6年前になるんですか、かなり昔のお話で、それ以来一貫してずうっとこうしたことできたということについては、率直に言って大変驚く話で、経過措置としてそういうことがあったということについては、そういうこともあろうかなと思うんですが、こういうことがずうっと温存されてきたというのは大変不思議な気がするんですね。

何のために行政1、行政2の給料表を廃止して一本化をしたのか、こういう点では県に準ずるとしてうたい文句で始めていながら、10数年にわたってこういうものが現実には格差が残ってきたと思うんです。今、お話を聞けば年間820万円だというではありませんか。116名の方がこのために県より低く位置づけられている。しかも、この方々というのは現場の職員として長く勤められてきた方、あるいは御婦人の方もかなり多いんじゃないかと思うんですが、こういう方がほとんどそれに該当するんじゃないかと思うわけです。

こういう点では、こういう方の給与の改善について、あくまでもこうした県と比べて低いまま位置づけていくということについては大変問題があるし、早急にその改善を図る必要があるんじゃないか、こう思うんですが、市長さん、こういう、特に現場の職員の長い間の、今まで勤められてきたこうした方々の給料についてはやはり考えるべきじゃないかと思うんですが、いかがですか。

◎市長（半澤良一君） 給料表につきましては、ただいま申し上げましたような経過があるわけでございますが、県に準ずるということではありますけれども、県そのものではないわけでございます。やはり各市がそれぞれの事情によって独自の給料表を策定している、当然であろうというふうに考えております。しかし、大幅に県から離れるということではなく、あくまでも県に準じながらしかも独自の給料表を持つべきだ、そういうふうに考えているわけでございます。

現在の館山市のラスパイレスは109.1でございまして、県内でも

高い方に属するわけでございますので、職員に対する待遇については決して他市に劣っていないというふうに考えております。この制度をひとつ続けていきたいと考えております。

◎ 11 番（神田守隆君） 続けていくというのは穏やかじゃないですね。やはり、現行を見ますと、率直に申しまして、言いたくはないんですけれども、7級、8級、課長さん乃至部長さんの給料は県の給料表そのままスライドさせてます。7級については県の給料表そのままに、26号給以降は県にはないわけですが、それにげたをはかせてさらにかき上げをしている。あるいは8級の給料表は県の9級の給料表、これをそのままに持ってきているわけです。

だからどうだというわけじゃないんですけれども、しかし、そういうふうにはきちんと県並みにはしていますよ。しかし、下の方は県並みにできませんよというのは、これはどうしても納得できないわけです。ラスパイレスが高い云々というけれども、ちゃんとやる人にはやっているわけです。上に厚く、下に薄いということ、これは県に比べてそういう実態になっているんだ、これは当然なんだというふうにお考えになられては大変困るんです。

その点について、10数年にわたって放置されてきた問題ですから、十分な検討等が必要だろうと思うんですけれども、少なくとも今までこの点については何ら改善の措置をしてこなかったんだということであれば、やはり何らかの手だてを今後検討しなきゃいけないんじゃないかと思うんです。検討の必要も今のお話では全然考えられていないような御答弁で、ラスパイレスがあるからしょうがないんだ——それだけではこれは納得いかないわけです。やはりここは今後の給与改定等の問題にあたってこうした下の方の給料、しかもみんな長い間勤められた方なんです、長く勤められた方について——初任給乃至何年かという間は変わらないでしょう、長く勤めれば急に県より安くなってっちゃうということです。ですから、そういう方に対してこれはどうかと思うんです。この辺について今後検討をしていく、あるいは少なくとも改善の方向を目指していくんだ、こういうような姿勢なり意向なりはございませんか。

◎ 市長（半澤良一君） 私は、先ほど申し上げましたように、各地区そ

れぞれ、各自治体がそれぞれ独自の給料表をもってしかるべきだというふうを考えているわけでございます。しかし、せっかくの御提言でございますので、検討をいたします。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で、通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第35号乃至議案第38号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時47分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第3、議案第39号乃至議案第42号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 通告いたしました3点についてお伺いをいたします。

まず、最初は補正予算書16頁の10目コミュニティ費の中の19節

負担金及び補助金でコミュニティ事業補助金400万円があるわけでございますけれども、これにつきまして説明におきまして新井外2地区の集会所建設に係るコミュニティ事業と付されておりますけれども、新井外2地区というのはどことどこなのか。場所とコミュニティの名前を教えてくださいたいと思います。

それから、3地区の事業費がどのくらいかかるのか。例えば、新井のコミュニティセンターは幾らぐらいの予算で建てようとしておるのか。そして、それに対して市の補助金は幾ら出すのか。400万円の3つの割り振りはどうなのか。新井についてはどうなのか。ほかの2地区については幾らずつの補助金を出すのか。その補助金を出す基準、これはどういう基準で出されておるのか。この点についてお伺いしたいと思います。

同時に、もう一つは、県とか国の補助金なり、そういうものが付けられておるのか、付けられるのか。その内容についてお尋ねしたいと思います。

2番目に、21ページの2目予防費13節委託料の中でもって健康診査委託料が432万円の減になっているわけでございます。これにつきましては「総合検診における精密診査対象者の減に伴い」ということでございます。したがって、これから推測いたしますと、健康診断をやったけれども、精密検査に引かかる人が少なくなったから——こういうことになるかと思うんですけれども、そういうことなのかまずお伺いしたい。

そして、同時に、そういうことであると、今の総合検診というのはどういう内容のものを、そして主としてどういうものをチェックしているのか。例えばレントゲン検査、血圧検査、血清検査とか、こういう項目がたいてい4つか5つあるわけでございますけれども、どういう内容と項目をやっておるのかお伺いしたい。

もう一つは、その総合検診を受けた人たちの年齢はどのぐらいになっておるのか。それと、もう一つは性別がどうなっておるのか。これをお伺いしたいというように思います。

それから、もう一つは26ページ4目公園費19節負担金及び交付金でご

ございますけれども、館山運動公園整備事業負担金が588万円あるわけでございます。これはやはり同じく説明の中で「館山運動公園整備事業負担金で事業費の変更により」ということでございます。62年度の当初予算におきまして5280万円の負担金が計上されておるわけでございまして、これに対して約1割相当額の588万円が補正で今回計上されているわけでございますけれども、事業費の変更というのはどういう内容なのか教えていただきたいと思います。

同時に、現在、あの体育館はどの程度建築が進んでおるのか、その状況を2番目に教えてもらいたい。

3番目に、館山市は運動公園に対しまして、県に対して一定の割合をもってそれぞれ——用地は館山で無料提供しているわけでございますから、建物によって割合をもって負担をする、こういうことでもってあすこの運動公園は建っておりますから、その割合でもって算出されて、こうした負担金がかかるのはわかるんですけれども、今まで野球場の設置等について地域の利用者の要望というものが反映されないで、例えば野球場なんかの場合にはバックスクリーンがなかったり、また1塁、3塁の両翼のフェンスがわずか2、3m足らないために公認球場にならないとか、こういうことでもって、せっかくつくったんだからそういうところそうしてもらいたいという要望がありながらそういうものが入れないということ。したがって、今回の体育館についてもいろいろとそういった要望なりがあるわけでございますけれども、そうしたことについての事前協議はどのくらいなされておるのかお伺いしたいわけでございます。

そして、今回の事業費の変更によるということでございますから、事業費の変更にあたってはこういう部分のものがこういう形でもって変更したけれどもどうなのか、市の意向なり、地域の利益者の要望、こういうものを組み入れて行われているのか。

今までの状況でいきますと、特に、私も体育に関係しているんですけれども、体育関係者にはどうもあれは上でつくってきちゃってただあてがいぶちのような感がするというようなことが非常に伝わっているわけでございます。ですから、そういうことであると、せっかくつくっても

らっても今言ったようなきめ細かい利用というのは困難であるものですから、その事前協議制についてどの程度行われているのか。その点についてお伺いをいたしたいと思います。

よろしくお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第31号コミュニティ補助金の補助率についての御質問でありますが、まず、新井外2集会所というのはどこかということですが、新井集会所、平田区集会所と坂足区集会所の3つでございまして、新井集会所の事業費は1399万円でございまして、市から200万、さらに県から200万の補助がございます。平田区集会所は事業費496万でございまして、市から124万、県から120万の補助でございます。坂足区の集会所は事業費335万でございまして、市から83万、県から80万、こういうことでございます。

コミュニティ補助金の集会施設整備事業につきましては、その補助率は、館山市コミュニティ事業補助金交付要綱に基づきまして、補助率4分の1、補助限度額200万円で実施をいたしております。さらに、千葉県コミュニティ育成事業補助金交付要綱により、市の補助金相当額が交付される場合は、これを加算して交付をいたしているところでございます。

次に、総合検診の対象者の減についての御質問でありますが、本年度の総合検診は、受診者4725名、受診率21.3%でございます。また、循環器系の一般診査に係る精密診査につきましては1341名が受診し、精検率28.9%でございまして、昭和61年度35.2%、昭和60年度は37.1%でございまして、年々減少しているわけでございます。これは健康づくりに対する市民の意識の高揚と健康問題についてのより深い関心を寄せているものであると理解をいたしているところでございます。

総合検診の内容につきましては、民生部長の方から御答弁申し上げます。

次に、館山運動公園整備事業の市のかかわりあいについてという御質

問でございますが、私はかかわりについてを御答弁申し上げまして、今回の事業の変更の内容、あるいは公共事業、県単事業でやっているわけでございますが、その市の負担率等については経済部長の方からお答えをいたします。

県立運動公園整備事業については、基本計画時におきまして県と協議が行われ、また、各設計段階においても市の考え方を反映するよう要望するなどして進めてきたものでございます。施設によっては敷地の関係、運動公園としての事業実施上の問題から、部分的に必ずしも十分とは言えないものもあるわけでございますが、県との話し合いの中で逐次改善をいたしていくことになっております。

来年度から着工予定の体育館につきましては、中学校、高等学校の体育の先生方を構成員とする建設調査会を組織し、その審議結果を要望として県にお願いしたところでございます。

ヘルスチェック施設についても、県の方でも考えているようでございますが、敷地及び床面積の関係から本年度の実施設設計の中でトレーニングルーム等の多目的利用による対応の可能性を検討するというふうに伺っております。運営面でもいろいろ問題もあるようでございますので、市といたしましても県との協議の中で要望してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎民生部長（渡辺 弘君） 総合検診の内容につきまして、私から御説明申し上げます。

総合検診につきましては、3つの検診がございます。1つは一般健康診査、それから胃がん検診、結核検診でございます。

一般健康診査の場合に、まず問診を行いまして、健康相談ですとか、既往症、現在の体の状況等をチェックするために実施いたしまして、その後、身長、体重測定——これは主に肥満度のチェックでございますけれども行い、尿検査を行います——これはたんぱく質ですとか、糖、潜血、そのようなものを検査するわけでございます。その後血圧測定を行いまして、最後に血液検査を行います。血液検査につきましては、肝機能、動脈硬化等の検査を行っておるわけでございます。

以上です。

◎経済部長（安西良一君） 今回の体育館の予算の変更の内容ということでございますが、当初予算で計上いたしましたものは公共分、すなわち国庫補助をいただいて県が実施する分でございますが、少年野球場が7750万を想定したわけでございます。そのほか散策路関係で1500万、事務費で750万ということで1億円の事業をもったわけでございます。その中で、市の負担分は10分の2ということでございまして2000万を計上いたしました。その後、国からの補助等の変更もございまして、実際に行われましたものが野球場が1億60万でございます。散策路の関係で2400万、それから事務費の関係で540万ということで、全体事業費といたしましては1億3000万が投じられたわけでございます。そして、その10分の2の負担、2600万が今回お願いするものでございます。

さらに、県単部分といたしまして、当初8200万円を予定いたしました。内容といたしましては、池の回りの園路の整備の関係で4400万、それからスコアボードの関係で200万、吸い殻入れとか、あるいは案内板の関係、それらで200万、池の回りの測量や地質調査で100万、体育館の測量及び実施計画ということで3300万が予定されたわけでございます。その10分の4が市の負担ということになっておりまして、8200万に対しまして3280万の負担ということになっておったわけでございます。

合計いたしまして負担金が5280万でございました。

実際に、県単事業として行われたものが8170万でございます。池の回りの関係、あるいはスコアボードは計画どおり行われまして、吸い殻入れ、案内板等で170万ということでございます。それから、池の回りの調査関係では50万、体育館の設計の関係では3350万かかりまして、以上トータルいたしますと8170万、その10分の4でございますので、3268万円と相なるわけでございます。

公共、県単分をあわせますと5868万円になるわけでございます。当初予算では5280万でございましたので、実際に実施いたしましたものから差し引きますと588万円が不足するわけでございまして、こ

れに対しまして今回補正をお願いした次第でございます。

それから、体育館の進捗状況ということでございますが、今年度は実施設計ということでございます。そして、来年度以降2カ年の計画で体育館の本体工事がなされるというような予定になっております。

それから、地域の利用者の意見を聞いているのか、あるいは要望が受けられているのか、その辺の実態をというようなお話でございました。この件につきましては、実は運動公園の体育館に関しましては、すでに56年に実施設計がなされておったわけでございます。この実施設計で言いますと、3290平米のものが予定されておったわけですが、その後、県の財政状況等も勘案してというか、そういうようなこともありまして、一時これが半分ぐらいになるんじゃないかというような話も出てまいりまして、その後、市町村長会議だとかあるいは県政の要望を聞く会、移動政調会、そういうような中で市長の方から要望をいたしました結果、こちらの当初の計画どおり実施をしますというような回答があったわけでございます。

しかしながら、時代の趨勢もございまして、どうせ今回体育館をつくるんで、いまして県下の大会ぐらいでもせめてできるようにということから、そうするのにはどうしたらいいかということで、先ほど市長から御説明がございましたように調査会をもちまして、教育長が会長になりましていろいろ検討を加えたわけでございます。本年の2月の17日から5月7日までの間5回、視察1回を含めましていろいろ検討会をもったわけでございます。

その中で出てまいりましたのが、バレーボール4面、それからバスケットボール3面、やはり最低必要である、そのほかのものについては付近の施設を利用してやることも可能だけれども、やはりメインとなる施設としてはそういうことが好ましいのではないかというようなことから県に要望した次第でございます。そのようなことを受けまして、県では実施設計に入ることになった次第でございます。

なお、野球場の関係等がちょっとお話に出てまいりましたけれども、これらにつきましても要望をいたしてございます。その結果、フェンスのラバー張りと言いましょうか、改良工事もいたしましょうということ

で、これらにつきましては逐次やっていきますというような約束をとってございます。

以上でございます。

○民生部長（渡辺 弘君） 答弁漏れがございましたので、お答えをいたします。

総合検診に関連しまして、その年齢ですとか、性別はどうだという御質問でございますが、現在のところは分析はいたしておりませんが、昨年、議会の議決をいただきましてパソコンを導入いたしました経緯もございます。これから総合検診の内容分析を実施してまいりたい、このように考えております。

○21番（辻田 実君） おおむね了解いたしました。

総合検診の中で心電図の検査が行われてないようなんですけれども、これはどうなのか。私は、社会保険に入っているものですから、社会保険の方で毎年検査を1日やるわけなんですけれども、これには心電図入っておりますして便利をしているんですが、きのうのお話にもありましたように現在の死亡率では心臓系が一番多いわけですし、一番関心事になってきているわけで、そこで一番肝心の心電図が漏れているというのはかなり盲点じゃないかと思うんで、ここら辺についてはどうなのか。その点が一つ。

それから、もう一つは、運動公園の方につきましても、これも大体そういうことで結構だと思います。あすこにまたヘルスチェックの機能を持ったものをせっかくだから入れてもらいたいというふうに思っております。

今回できるについても、スポーツ少年団が今まで運動公園の利用率が高いそうございまして、野球場なり、そういうものを使って、ほかの者が使っているけれども、聞くというと、お得意さんでございましてということで、一番高いんですけれども、あまりあすこのそういう面については話はないし、また野球場につきましても私の名前でもって県に陳情書出しまして、高橋県議に紹介議員になってもらってようやく少年野球場も正式の請願書ということでもって、県議会で決議してもらったという経緯があるんですけれども、今回そういう面でもって一つも話もあ

りませんし、いろいろ我々としても要望があるので、一番利用する人を仲間に入れてもらいたい、このように思っております。

ヘルスチェックの施設については、今回、要望の中に入っておったのか、入っておらないのか、この点についてお伺いいたしたいと思います。

以上でございます。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

先ほど、私がお答えいたしましたのは、一般健康診査についてお答えいたしましたわけですが、一般健康診査を行った結果——と申しますのは、問診ですとか、また血液検査ですとか、身長、体重等の検査を行いました結果、精密検査を要するという場合に心電図、眼底検査、それから中性脂肪検査、血糖、尿素窒素等の検査を精密検査として行うわけございまして、一般検査の中で異状と申しますか、そういう方が発見された場合には今申し上げましたような5つの検査を行うことになっております。

以上でございます。

◎経済部長（安西良一君） 他の施設を視察いたしました際に、こういうような施設を設けているところがございまして、これらにつきましても内部で検討をしたわけでございます。しかしながら、やはり視察先でもそういうようなお話が出ておったわけでございますけれども、やはり専門的なお医者さんがつかないといけないというような悩みがあるというようなことが出てまいりまして、果たしてどうだろうかというようなことで、いろいろ話し合いには出ましたけれども、要望の中には入れてございません。

ただし、県の計画の中で——正式には要望はしてございませんけれども、話し合いの中ではそれは出してございます。それで、多目的な施設の中でそういうものができないかというようなことで、あわせて検討しましょうというようなことになっております。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） 最後になりますけれども、いろいろ説明詳しく聞きまして、運動公園の内容も私も随分わかりまして、勉強になりました。ありがとうございます。いつもこのぐらゐの説明がありますとか

なり楽なんですけれども、このまま一蹴されちゃいますと、どういうものがどうできて、金だけ出してというような感がありまして、ちょっとしつこいようでございますけれども、この程度の御説明をこれからもお願いしたいというふうに思っております。

それから、公園の方のヘルスチェックの問題については、またいろんな意向があると思いますけれども、私も所属しているスポーツ団体等については、今は競技別スポーツもさることながら、これからのスポーツというのは体力づくり、健康チェック、こういうものにウエートがかかってきて、オリンピック選手だとか国体選手を出すというんじゃなくて、本当の意味の体力づくりをしていく、長生きしていても快適な生活ができるようなものにしていくということにウエートを置いているわけですから、体育館の形態もこれからはやはり21世紀に向かってヘルスチェックというものは当然だろう。

私は、日本体育協会の専門委員をやっているんですけれども、その中でもって必要条件だということでもって日本体協の中でみんな言っているわけです。今までのそういうものと違ってきている。体育施設、体育館の概念というのはそういうものだということも推進しているわけですから、私ども少年を預かっている中でもって、必ずしもオリンピックや甲子園に行く野球の選手じゃなくて、本当にその人たちの体力、その人たちを幸せにできるような、将来の生活できるような体力づくりにウエートを置いているわけですから、むしろやはりヘルスチェックの機能を備えるということは、館山はいつも先進的なものを行う市として有名でございますから、まして県の予算でもって相当やるわけですから、ぜひ要望に入れていただけたらというふうに思います。

それから、もう一つはコミュニティでございますけれども、これは非常によくわかりました。平田、坂足というところもあるということでもわかりまして、これもこれからまた見てみたいと思うんですけれども……。

ここで、ちょっと心配になるのは、平田が496万、坂足が335万という総工費ということなんですけれども、コミュニティの事業費としてはちょっと小さ過ぎるんじゃないか。こういうものを認めるのは結構ですけれども、せっかく平田なり坂足につくるにしてももうちょっと規模を

大きくしてやらないとコミュニティとしての機能を果たさないんじゃないか。確かに坂足なんかの場合には地域も小さいし、負担能力が大変かと思うけれども、もう少し規模を大きくしないとコミュニティとしての役割が果たせないんじゃないかという感じがしまして、そういう意味では335万なんていう予算規模じゃなくて、もうちょっと市の方も4分の1という補助があるかわかりませんが、何かの便宜を与えてやって、コミュニティとしてしっかりした拠点ができるようにしてやる必要がなかったかどうか。その点について伺いをいたしたいと思います。

以上で終わります。

○民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

平田区の集会所は、豊房地区神余の区でございまして、木造平家かわらぶきの53.71平米でございます。坂足区の集会所につきましては、同じく木造平家建てのかわらぶきで50.10平米でございます。

これらの建築面積につきましては、地区のコミュニティ委員会の要請に基づきまして建設するものでございまして、決して市がその面積を削るとかということではございまして、地区コミュニティが必要とする面積に対して、先ほど市長から御答弁申し上げましたように、限度額はございますけれども、800万円以内であればその2分の1の400万を県の補助金を添えて補助する、このようなことで行っております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第39号乃至議案第42号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

○議長（飯田義男君） 日程第4、請願第6号及び請願第7号を一括して議題といたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となりました各請願は、12月9日正午までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

○議長（飯田義男君） なお、この際、御報告申し上げます。

12月9日正午までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳情送付表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告いたします。

延 会 午後1時36分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明16日から18日まで委員会での議案審査のため休会、次会は12月19日午前10時開会とし、その議事は、議案第35号乃至議案第42号等に係る委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案に対する討論通告の締め切りは、12月19日午前9時でありますので、申し添えます。

◎ 本日の会議に付した事件

1 議案第 35 号乃至議案第 42 号

1 請願第 6 号及び請願第 7 号